令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,767 人
	平成２７年国調	8,046 人
	増減率	-3.5 %
面積		357.29 k㎡
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,040 人	7,876 人
令 2. 1. 1	8,271 人	7,900 人
増減率	-2.8 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	153	197
	3.6	4.7
第２次	586	575
	13.7	13.8
第３次	3,538	3,384
	82.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型
15	4610	Ⅱ－２
新潟県	湯沢町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,623,446	39.7	3,623,446	90.2
地方譲与税	58,142	0.6	58,142	1.4
利子割交付金	732	0.0	732	0.0
配当割交付金	3,296	0.0	3,296	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,673	0.0	3,673	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	205,892	2.3	205,892	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,288	0.0	3,288	0.1
法人事業税交付金	10,039	0.1	10,039	0.2
地方特例交付金	3,972	0.0	3,972	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	602	0.0	602	0.0
地方交付税	382,416	4.2	90,980	2.3
内訳 普通交付税	90,980	1.0	90,980	2.3
特別交付税	291,395	3.2	－	－
震災復興特別交付税	41	0.0	－	－
（一般財源計）	4,296,504	47.0	4,005,068	99.7
交通安全対策特別交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
分担金・負担金	4,614	0.1	－	－
使用料	45,138	0.5	4,677	0.1
手数料	6,679	0.1	－	－
国庫支出金	1,796,478	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,037	3.2	－	－
財産収入	140,457	1.5	6,787	0.2
寄附金	490,051	5.4	－	－
繰入金	795,780	8.7	－	－
繰越金	562,270	6.2	－	－
諸収入	171,071	1.9	－	－
地方債	528,526	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	10,800	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,726	1.4	－	－
歳入合計	9,132,833	100.0	4,017,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,574,819	98.7	－
法定普通税	3,574,819	98.7	－
市町村民税	602,310	16.6	－
内訳 個人均等割	39,034	1.1	－
所得割	327,060	9.0	－
法人均等割	206,571	5.7	－
法人税割	29,645	0.8	－
固定資産税	2,875,592	79.4	－
うち純固定資産税	2,836,814	78.3	－
軽自動車税	28,352	0.8	－
市町村たばこ税	68,565	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48,627	1.3	－
法定目的税	48,627	1.3	－
内訳 入湯税	48,627	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,623,446	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,132,833	7,571,327
歳出総額	8,262,571	7,009,057
歳入歳出差引	870,262	562,270
翌年度に繰越すべき財源	267,003	154,467
実質収支	603,259	407,803
単年度収支	195,456	44,624
積立金	1,078	1,461
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	281,623	38,683
実質単年度収支	-85,089	7,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	315,864	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,540	3,135
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	315,864	2,952
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,507
副市区町村長	1	3.04.01	5,653
教育長	1	3.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,939	11.5	881,711	757,263	18.2
うち職員給	600,521	7.3	539,931	－	－
扶助費	352,647	4.3	157,483	157,409	3.8
公債費	368,451	4.5	350,097	350,097	8.4
内訳 元利償還金 元金	348,487	4.2	330,133	330,133	7.9
利子	19,964	0.2	19,964	19,964	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,673,037	20.2	1,389,291	1,264,769	30.4
物件費	1,152,842	14.0	967,821	707,763	17.0
維持補修費	467,104	5.7	306,589	186,373	4.5
補助費等	2,316,506	28.0	1,224,989	954,096	22.9
うち一部事務組合負担金	20,265	0.2	20,265	20,265	0.5
繰出金	912,666	11.0	843,418	656,435	15.8
積立金	501,922	6.1	6,978	－	－
投資・出資金・貸付金	52,410	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,186,084	14.4	369,879		
うち人件費	22,826	0.3	22,826		
内訳 普通建設事業費	927,398	11.2	336,702		
うち補助	495,437	6.0	20,970		
うち単独	427,150	5.2	315,150		
災害復旧事業費	258,686	3.1	33,177		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,262,571	100.0	5,108,965		

経常経費充当一般財源等計	
	3,769,436 千円
経常収支比率	
	90.6 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,979,227 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,115	0.8	－	70,115
総務費	2,409,368	29.2	136,328	912,435
民生費	1,079,766	13.1	15,437	741,082
衛生費	807,543	9.8	38,590	769,627
労働費	16,882	0.2	－	14,435
農林水産業費	134,802	1.6	26,059	86,907
商工費	458,789	5.6	21,922	230,794
土木費	1,772,867	21.5	596,915	1,099,751
消防費	441,535	5.3	69,268	441,030
教育費	443,767	5.4	22,879	359,515
災害復旧費	258,686	3.1	－	33,177
公債費	368,451	4.5	－	350,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,262,571	100.0	927,398	5,108,965

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		3,004,746	2,930,507
基準財政需要額		3,095,026	2,984,456
標準税収入額等		3,927,199	3,841,350
標準財政規模		4,148,905	3,985,503
財政力指数		0.98	0.99
実質収支比率（％）		14.5	10.2
公債費負担比率（％）		5.9	6.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.8	6.2
	将来負担比率（％）	35.7	28.2
積立金現在高	財調	1,091,781	1,372,326
	減債	54,377	54,351
	特定目的	600,279	608,629
地方債現在高		4,274,434	4,094,395
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	441,902	696,862
	保証・補償	－	－
	その他	40,799	82,398
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金	合計	1,243,369	
公営事業等への繰出の状況	下水道	556,722	
	病院	325,496	
	上水道	5,207	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	103,635	
	その他	252,309	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		20,907
再差引収支		1,322
加入世帯数（世帯）		1,550
被保険者数（人）		2,308
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	3
	保険給付費	279

徴収率（％）		令和２年度 現計	令和２年度	令和元年度 現計	令和元年度
	合計	96.9	78.5	97.3	78.2
	市町村民税	97.0	92.7	98.5	94.2
	純固定資産税	96.7	75.1	96.8	73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）